

平成 2 8 年度 学術振興基金助成による成果報告書

平成 2 9 年 1 月 3 1 日

学 長 殿

所属部局・職名 地域政策科学研究科

申 請 者 名 橋本 暁

助成事業の区分 (該当するものに○印)	研究協力に関する事業 (学術出版・叢書・学会等運営・ <input type="checkbox"/> 学会参加) 学術振興に関する事業 (<input type="checkbox"/> 学生・事務職員・その他の特別事業)
事 業 名	2 0 1 6 年度日本建築学会大会 (九州)
事業実施期間	平成 2 8 年 8 月 ～ 平成 2 8 年 8 月
成 果 の 概 要	<p>本大会では、行政計画策定段階における住民参加手法の一つである「市民討議会」に着目し、平成 2 7 年 7 月から 1 1 月にかけて中核市規模 (人口 2 0 万人から 6 0 万人) の自治体に行った「行政計画策定段階における討議的住民参加手法の活用状況」と題するアンケート調査から得られた結果を発表した。</p> <p>発表では特に、市民討議会の参加者が、開催する自治体の社会の縮図を形成できているかに着目した。</p> <p>発表内容の概要は次の通りである。</p> <p>アンケート調査の結果、中核市規模の自治体 8 8 市の内、市民討議会を行政計画に用いた自治体は、盛岡市、高崎市、水戸市、船橋市、岐阜市の 5 市であることがわかった。</p> <p>この 5 市の市民討議会参加者が開催自治体の縮図を形成しているか、参加者数と市全体の人口割合にのみ焦点を絞り確認した。縮図が形成できているかの判断は、2 0 代から 7 0 年代の各年代の参加者割合と開催自治体の人口割合との差が ± 5 % 以内であることを基準とした。</p> <p>その結果船橋市を除く 4 市では、参加者割合と開催自治体の割合に開きが見られ、社会の縮図の形成に課題があることがわかった。特に 2 0 代については、参加割合が低く、高齢者層については参加割合が高い結果となっている。このことから若年者層の参加率を高める工夫が必要であるといえる。</p> <p>また今後の課題として、船橋市のように参加者の割合と、市全体の割合が一致する要因の調査を行う必要がある。また、今回は参加人数に焦点を当てて調査を行ったが、真に代表性を確保したといえるためには、さらに様々な社会的属性を確認する必要がある。</p>